

スリナム内政、経済、外交月間報告

(2021年9月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- サントキ大統領がオランダを訪問し、アレキサンダー国王拝謁、ルッテ首相との会談等を行い、保健、農業及び司法分野等での協力合意がなされ、大きな成果があったと報じられた。
- サントキ大統領がオランダ訪問中に次期選挙は25年以前にもあり得ると発言したことに対し、連立相手であるブランズウィック副大統領のABOP党、他の連立政党は、事前協議がなされていないと不満を表明した。
- 9月のコロナ新規感染者数は1万2千人を超え、依然高い数値となっている。オランダから酸素濃縮器等の緊急支援がなされた。
- IMF支援について、パリクラブ各国は資金保証に同意したが、中国やインドとの債務繰り延べが整わず、9月の同理事会での承認は見送られた。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- 6日付現地紙は、フォルスウィック土地・森林管理大臣は、コロナ感染が確認されたと報道。
- 8日、政府は、ワクチン完全接種者は、渡航前の入国許可の取得は不要かつ義務的検疫措置の対象外となると発表。
- 8日付現地紙は、汎米保健機構(PAHO)は、地域保健所に30台の酸素タンクと圧力計10器を寄贈したと報道。
- 14日付現地紙は、米国は、IAEA平和的利用イニシアティブの一環として、コロナ禍対策のため39万米ドル相当のPCR機器、防護服等を寄贈したと発表したと報道。
- 19日付現地紙は、オランダ寄贈の10万回分のPCR簡易検査キットが到着したと報道。
- 21日付政府発表広報紙は、夜間外出禁止等の既存の規制措置が10月11日まで延長すると発表されたと報道。
- 28日付現地紙は、オランダから50台の酸素濃縮器が空輸され、保健省に寄贈されたと報道。
- 29日付政府発表広報紙は、中国は、シノファーム、マスク、呼吸器等をラムディン外務大臣に寄贈したと報道。
- 30日付現地紙は、外務省は10月4日から非ワクチン接種者でPCR検査

結果を提示しない者の登庁を禁ずると決めたことに対して、賛否両論があると報道。

● 30日付現地紙は、29日の新規感染者は212人で、これまでの総感染者数は41,631人となり、8月末時点より約12,000人増えたと報道。

(2) その他内政

● 7日付現地紙は、サントキ大統領は、訪問先のオランダで、次回総選挙は25年かそれ以前に行う、与党は来年1月から選挙への準備を開始すると述べたと報道。

● 16日付現地紙は、ブランズウィック副大統領は、サントキ大統領のオランダでの発言に関し、同大統領は副大統領のABOP党の存在を障害だと思っている、他の連立相手小政党も同様に意思決定に参加させてもらえないとの不満があると述べたと報道。

● 18日付現地紙は、ジュネーブ拠点の国際法律家委員会は、ボータッセ前大統領の控訴審裁判につき、公平かつ迅速に実施すべきとの声明を発出したと報道。

3. 経済

● 2日、米州開発銀行（IDB）日本特別基金の支援による水上太陽光発電開発支援技術プロジェクトの開始式がオンラインで開催され、平山大使、清水IDB日本理事及び国営石油公社や財務省関係者が出席し、気候変動に対処するため再生可能エネルギーの導入が重要と強調された。

● 3日付政府発表広報紙は、財務・計画省は、アントンデコム大学との間で、協力意図表明を署名し、1ヶ月以内に正式な協力合意を署名予定と報道。

● 7日付政府発表広報紙は、アメリカン航空が初めてのマイアミからの便が到着した、今後週5便が就航すると報道。

● 9日付政府広報発表紙は、海外訪問中のヌーモハメド公共事業大臣は、フランスのニーム市の水力・洪水管理研究所を訪問し、洪水対処技術の説明を受けたと報道。

● 10日付現地紙は、ハン中国大使はブランズウィック副大統領を表敬訪問した際に、洪水被災者支援として4万6千米ドルを寄付したと報道。

● 11日付現地紙は、パリクラブ各国は、スリナムのIMFからの支援承認に関して、資金保証を行うことに同意したと報道。

● 14日付現地紙は、サントキ大統領は、IMFからの支援に関し、経済復興計画は国会及びIMFの承認を得ており、IMF理事会の早期承認を期待すると述べたと報道。

● 15日付政府発表広報紙は、12～13日ジャグデオ・ガイアナ副大統領がスリナムを訪問し、COP26、森林保全監視、石油ガス分野等での両国協力関係

の強化を協議した、ラムディン外務大臣はジャグデオ副大統領と別途会談したと報道。

- 24日付政府発表広報は、中国ファーウェイは、政府の電子政府化戦略実現への支援を申し出たと報道。
- 28日付政府発表広報紙は、国税・関税局は、10月より、物品10%、サービス8%の現行消費税率を一律に12%とすると発表したと報道。
- 28日付現地紙は、10月1日にサントキ大統領が発表する来年度予算案では、歳入247.8億スリナムドル、歳出266.6億スリナムドルとなっており、財政赤字は18.8億スリナムドルでGDP比2.6%と報道。
- 28日付現地紙は、アハイバシン財務大臣は、IMF支援の理事会での承認につき、同理事会は追加文書を必要としており、9月の理事会では承認されなかった、これらの文書は、中国及びインドが債務繰り延べ同意の通報文書であると述べたと報道。

4. 外交

- 3日付現地紙は、2～3日ペレイラ・ブラジル国防軍参謀長率いる代表団がスリナムを訪問し、サントキ大統領とも会談し、両国間の防衛、安全保障分野での協力を協議したと報道。
- 4日付現地紙は、トッド外務大臣は、来年1月にボルソナーロ・ブラジル大統領がスリナムを訪問する予定であり、その際にアリ・ガイアナ大統領を加えて、3カ国の地域首脳会合を開催したいと述べたと報道。
- 7日付現地紙は、マトゥーラ国防大臣は、フォーラー米軍南方部司令官を訪問し、国防分野での協力を協議する他、南方部指令を視察する予定と報道。
- 7日付政府発表広報紙は、ビー国会議長を団長とする議員団はウィーンでの第5回列国議員連盟国際大会に出席し、コロナ禍対策等を協議したと報道。
- 7～12日付現地紙は、サントキ大統領は外務、保健、司法大臣を伴い、5～12日までオランダ訪問し、アレキサンダー国王拝謁、ルッテ首相との会談、在蘭スリナム人との会合等を行い、大きな成果があった、首脳会談で医療関連機器に関する合意及び司法分野での協力合意が署名された、農業分野ではワーゲニンゲン大学を視察した、サントキ大統領は、10月1日からスリナム生まれで海外在住者は査証免除とすると発表、保健分野でアムステルダム大学医療センターを訪問し、肝移植での支援を要請、運輸分野ではロッテルダム港を訪問し、護岸技術を視察、ラムディン外務大臣は、スキポール空港との協力合意に署名したと報道。
- 18日付現地紙は、仏領ギアナとのリタニ及びマロウィニクreek川付近の国境確定問題につき、スリナムと仏は当該地域を視察し、国境確定のために協議

を開始すると報道。

● 20日付現地紙は、米海軍のバーリントン高速輸送艦が寄港し、スリナム沿岸警備隊巡視船2隻と共に、人道支援や軍事紛争の際に相互の連絡、協力を組織的に改善するための合同演習を実施した、ソモハルジョ内務大臣は、バーリントン艦を視察したと報道。

● 22日付現地紙は、サントキ大統領がオランダで発表した在外スリナム系（スリナムで生まれたが、現在は別の国籍取得者）に対する10月より査証免除措置が正式に公布されたと報道。

● 22日、サントキ大統領は、国連総会一般討論演説を対面で行い、コロナ禍の中、ワクチン接種向上、経済復興、譲許的資金の供与基準の改善、国連強化、効率化、キューバ制裁解除、気候変動、IMF支援の早期承認要請等に言及。

● 26日付現地紙は、ジョリー仏大使は、スリナムがオランダへ査証免除を求めていることに関し、仏もその要請を支持すると述べたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。